

(様式1-4①)

宮古市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(宮古市交付分)

平成24年3月時点

省庁名:農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		C-2-1	宮古市広域総合交流促進施設整備事業	楯ヶ崎地区	市	東日本大震災により半壊した宮古市広域総合交流促進施設の整備事業。(実施設計)	0.5	12,886	12,886	9,664			
									合計額	12,886	12,886	9,664	0	0

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

宮古市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(宮古市交付分)

平成24年3月時点

省庁名:文部科学省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	田老地区 宮古地区 垂茂地区	市	東日本大震災復興等にかかる埋蔵文化財の発掘調査に対応する。 事業内容:復興に係る公共事業の事前調査、個人住宅建築や民間事業等にかかる試掘調査・本調査・資料整理・報告書作成	0.5	44,680	44,680	33,510			
								合計額	44,680	44,680	33,510	0	0	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

宮古市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(宮古市交付分)

平成24年3月時点

省庁名:農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

Table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額 (該当する場合のみ記載) (e), 調整後の交付金交付額 (f)=d-e, 備考. Includes a total row at the bottom.

Table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 総務企画部復興推進室, 担当者氏名, 市町村名, 宮古市, 電話番号, 0193-68-9096, メールアドレス

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

宮古市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(宮古市交付分)

平成24年3月時点

(単位:千円)

省庁名:国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	災害公営住宅の整備に向けた用地選定、測量、設計等を実施する。	0.75	20,000	20,000	17,500			
2	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	災害公営住宅の整備に向けた用地選定、測量、設計等を実施する。	0.75	113,750	113,750	99,531			
3		○	◆D-4-1-1	公営住宅長寿命化計画策定事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	東日本大震災より変化した公営住宅ストックを見直すとともに、災害公営住宅を含めた市全体における計画的な公営住宅の整備・改修計画を策定する。	0.8	10,000	10,000	8,000			
4		○	◆D-4-1-2	地域産材使用モデル住宅建築事業	宮古地区	市	地域材の利用促進及び被災者の住宅再建に資するため、地域材を活用した低価格・高品質モデル住宅の設計を行う。	0.8	4,000	4,000	3,200			
5	○		D-15-1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	都市計画決定に向けた地元合意形成及び関係機関との協議を進めるとともに、測量、調査、基本設計業務を行う。	0.5	34,800	34,800	26,100			
6	○		D-15-2	津軽石地区津波復興拠点整備事業	津軽石地区	市	都市計画決定に向けた地元合意形成及び関係機関との協議を進めるとともに、測量、調査、基本設計業務を行う。	0.5	21,600	21,600	16,200			
7	○		D-17-1	田老地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	田老地区	市	都市計画決定に向けた地元合意形成及び関係機関協議を進めるとともに、事業計画案を作成するための測量、地質調査及び計画設計業務を行う。	0.5	70,900	70,900	53,175			
8	○		D-17-2	野原地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	野原地区	市	都市計画決定に向けた地元合意形成及び関係機関協議を進めるとともに、事業計画案を作成するための測量、地質調査及び計画設計業務を行う。	0.5	58,800	58,800	44,100			
9	○		D-17-3	鉾ヶ崎地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	鉾ヶ崎地区	市	都市計画決定に向けた地元合意形成及び関係機関協議を進めるとともに、事業計画案を作成するための測量、地質調査及び計画設計業務を行う。	0.5	133,200	133,200	99,900			
10	○		D-17-4	津軽石・赤前地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	津軽石・赤前地区	市	都市計画決定に向けた地元合意形成及び関係機関協議を進めるとともに、事業計画案を作成するための測量、地質調査及び計画設計業務を行う。	0.5	165,700	165,700	124,275			
11	○		D-20-1	宮古市復興まちづくり計画策定事業(被災地における復興まちづくり総合支援事業)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	復興重点プロジェクトをまたがって解決が必要となる問題の抽出、解決策の検討・実施のための会議体の設計・運営。プロジェクトの立ち上げ・実施などによる復興成長戦略の策定。まちづくり計画の実現に向けた調査、地区住民との協議・検討。土地利用の再編及び都市計画区域等の見直し等。	0.5	60,000	60,000	45,000			
12	○		D-20-2	総合防災推進事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	総合的な防災対策を推進するため、都市防災総合推進事業計画の策定、地域防災計画の見直し及びこれに伴う職員向けダイジェスト版の作成、自主防災マニュアル(避難、避難所運営を含む)を作成する。	0.5	40,000	40,000	30,000			
13		○	◆D-20-2-1	東日本大震災記憶伝承事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	東日本大震災の記憶と記録を風化させることなく後世に伝承し、被災体験や教訓を生かすために、災害映像や写真データ、災害記録関係資料の収集・整理、データ管理及び災害記録集編集委員会を開催。	0.8	10,000	10,000	8,000			
14	○		D-22-1	藤原上町都市公園事業	藤原地区 藤原上町 地内	市	測量、土質調査、基本設計、実施設計、地元説明等	0.5	13,000	13,000	9,750			
15	○		D-22-2	越田山都市公園事業	磯鶏地区 越田山	市	測量、土質調査、基本設計、実施設計、地元説明等	0.5	54,900	54,900	41,175			
16	○		D-22-3	館山都市公園事業	津軽石地区 館山	市	測量、土質調査、基本設計、実施設計、地元説明等	0.5	54,600	54,600	40,950			
17	○		D-23-1	野原地区外防災集団移転促進事業	田老地区 中心市街地 野原地区 野中地区	市	事業計画等の策定に関する事業(防災集団移転促進事業計画、基本設計、測量、土質調査、不動産鑑定等)	0.5	262,000	262,000	196,500			
18		○	◆D-23-1-1	公共交通体系構築事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	復興後の新しいまちの形に合わせた公共交通のあり方について検討を行い、持続可能な公共交通体系を構築するための調査研究事業を実施。	0.8	11,200	11,200	8,960			
19	○		D-23-2	金浜北地区防災集団移転促進事業	金浜北地区	市	事業計画等の策定に関する事業(防災集団移転促進事業計画、基本設計、測量、土質調査、不動産鑑定等)	0.5	39,400	39,400	29,550			
20	○		D-23-3	金浜南地区防災集団移転促進事業	金浜南地区	市	事業計画等の策定に関する事業(防災集団移転促進事業計画、基本設計、測量、土質調査、不動産鑑定等)	0.5	131,900	131,900	98,925			
21	○		D-23-4	法の臨地区防災集団移転促進事業	津軽石地区 法の臨地区	市	事業計画等の策定に関する事業(防災集団移転促進事業計画、基本設計、測量、土質調査、不動産鑑定等)	0.5	46,800	46,800	35,100			

(様式1-4①)

宮古市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(宮古市交付分)

平成24年3月時点

省庁名:国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
22	○		D-23-5	赤前上地区防災集団移転促進事業	赤前上地区	市	事業計画等の策定に関する事業 (防災集団移転促進事業計画、基本設計、測量、土質調査、不動産鑑定等)	0.5	40,400	40,400	30,300			
23	○		D-23-6	赤前下地区防災集団移転促進事業	赤前下地区	市	事業計画等の策定に関する事業 (防災集団移転促進事業計画、基本設計、測量、土質調査、不動産鑑定等)	0.5	44,900	44,900	33,675			
24	○		D-23-7	釜ヶ沢地区防災集団移転促進事業	釜ヶ沢地区	市	事業計画等の策定に関する事業 (防災集団移転促進事業計画、基本設計、測量、土質調査、不動産鑑定等)	0.5	36,500	36,500	27,375			
25	○		D-23-8	駒形通地区防災集団移転促進事業	津軽石駒形通地区	市	事業計画等の策定に関する事業 (防災集団移転促進事業計画、基本設計、測量、土質調査、不動産鑑定等)	0.5	37,600	37,600	28,200			
合計額									1,515,950	1,515,950	1,155,441	0	0	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

宮古市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(該当する場合のみ記載)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 総務企画部復興推進室, 担当者氏名, 市町村名, 宮古市, 電話番号, 0193-68-9096, メールアドレス

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。